



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,734	2.6	811	-	1,017	404.1
15年 3月期	42,867	22.2	14	98.1	201	79.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	413	-	10.63	-	-	1.1	1.9	2.4
15年 3月期	855	-	22.64	-	-	2.2	0.4	0.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 36,098,290 株 15年 3月期 37,793,099 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	360	94.1	0.9
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	369	-	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	55,324	39,217	70.9	1,099.37
15年 3月期	52,264	38,699	74.0	1,058.87

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 35,645,682 株 15年 3月期 36,547,859 株

期末自己株式数 16年 3月期 3,616,070 株 15年 3月期 2,713,893 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 22,000	百万円 210	百万円 100	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 45,000	百万円 1,300	百万円 710	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 92 銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		4,340		3,938	401
受取手形		643		583	60
完成工事未収入金		8,500		12,270	3,770
有価証券		5,408		4,397	1,011
未成工事支出金		8,334		9,509	1,175
材料貯蔵品		94		50	44
繰延税金資産		1,017		671	346
その他流動資産		562		420	142
貸倒引当金		7		-	7
流動資産合計		28,894	55.3	31,841	2,946
固定資産					
有形固定資産					
建物	11,585		11,334		
減価償却累計額	5,741	5,843	5,922	5,412	431
構築物	929		902		
減価償却累計額	679	250	685	217	33
機械装置	1,552		1,456		
減価償却累計額	1,358	193	1,301	154	39
車両運搬具	23		14		
減価償却累計額	20	2	12	2	0
工具器具・備品	2,258		2,279		
減価償却累計額	2,042	215	2,061	218	2
土地		8,400		8,302	97
建設仮勘定		1		6	4
有形固定資産合計		14,908		14,313	594
無形固定資産					
特許権		4		3	0
借地権		0		0	-
ソフトウェア		168		95	73
その他無形固定資産		29		25	3
無形固定資産合計		202		125	77
投資その他の資産					
投資有価証券		5,793		6,874	1,080
関係会社株式		216		216	-
長期貸付金		3		2	0
従業員長期貸付金		42		24	17
関係会社長期貸付金		64		222	158
長期前払費用		6		0	6
繰延税金資産		1,546		1,123	423
その他投資等		693		642	51
貸倒引当金		107		62	44
投資その他の資産合計		8,259		9,043	784
固定資産合計		23,370	44.7	23,482	112
資産合計		52,264	100	55,324	3,059

科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		4,581		4,602	20
短期借入金		300		300	-
未払金		369		496	126
未払費用		459		1,210	750
未払法人税等		23		231	208
未成工事受入金		1,247		2,723	1,476
預り金		53		44	8
前受収益		5		6	1
完成工事補償引当金		6		-	6
その他流動負債		39		31	8
流動負債合計		7,086	13.6	9,648	17.4
固定負債					
退職給付引当金		6,311		6,351	40
役員退職慰労引当金		133		70	63
その他固定負債		33		36	2
固定負債合計		6,479	12.4	6,458	11.7
負債合計		13,565	26.0	16,106	29.1
(資本の部)					
資本金		2,881	5.5	2,881	5.2
資本剰余金					
資本準備金	3,723		3,723		
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		0		
資本剰余金合計		3,723	7.1	3,723	6.7
利益剰余金					
利益準備金		720		720	-
任意積立金					
配当準備積立金	1,000		1,000		
別途積立金	29,000	30,000		29,000	30,000
当期末処分利益		1,239		1,287	48
利益剰余金合計		31,959	61.1	32,008	57.9
その他有価証券評価差額金		1,094	2.1	1,904	809
自己株式		959	1.8	1,298	339
資本合計		38,699	74.0	39,217	518
負債資本合計		52,264	100	55,324	100
					3,059

(2) 損益計算書

科目	年度別		前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減 (ば減少)
			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高							
完成工事高		42,867	100		41,734	100	1,132
売上原価							
完成工事原価		40,432	94.3		38,455	92.1	1,977
売上総利益							
完成工事総利益		2,434	5.7		3,278	7.9	844
販売費及び一般管理費		2,419	5.7		2,467	6.0	48
営業利益		14	0.0		811	1.9	796
営業外収益							
受取利息	7			7			
有価証券利息	8			9			
受取配当金	109			113			
受取家賃	44			58			
その他営業外収益	20	190	0.5	27	215	0.5	24
営業外費用							
支払利息	1			1			
その他営業外費用	1	3	0.0	7	8	0.0	5
経常利益		201	0.5		1,017	2.4	815
特別利益							
前期損益修正益	27			13			
固定資産売却益	0			37			
投資有価証券売却益	0	28	0.1	13	65	0.2	37
特別損失							
前期損益修正損	-			103			
固定資産売却損	0			47			
投資有価証券評価損	1,407			22			
その他特別損失	122	1,530	3.6	7	180	0.4	1,349
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,300	3.0		901	2.2	2,202
法人税、住民税及び事業税	43			254			
法人税等調整額	487	444	1.0	233	488	1.2	932
当期純利益又は 当期純損失()		855	2.0		413	1.0	1,269
前期繰越利益		2,282			1,056		1,225
中間配当額		186			182		4
当期末処分利益		1,239			1,287		48

(3) 利益処分案

科目	年度別	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少) 金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			1,239		1,287	48
利益処分額						
株主配当金 (1株につき)		182 (普通配当 5 円 00 銭)		178 (普通配当 5 円 00 銭)		
役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)	182	30 (5)	208	25
次期繰越利益			1,056		1,079	22

(注) 前事業年度(第56期) 平成 14 年 12 月 10 日に 186 百万円(1株につき 5 円 00 銭)の中間配当を実施しております。
 当事業年度(第57期) 平成 15 年 12 月 10 日に 182 百万円(1株につき 5 円 00 銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50年					
構	築	物	10～40年				
機	械	装	置	7～15年			
車	両	運	搬	具	5～6年		
工	具	器	具	・	備	品	2～15年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. **長期請負工事の収益計上処理**

長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

6. **リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. **その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に「総報酬制」が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ99百万円少なく計上されております。

注記事項**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 関係会社に対する主要な債権・債務

	前事業年度	当事業年度
工事未払金	508 百万円	537 百万円

(2) 発行株式等

	前事業年度	当事業年度
会社が発行する株式の総数	普通株式 74,589,000 株	普通株式 74,589,000 株
発行済株式総数	普通株式 39,261,752 株	普通株式 39,261,752 株

(3) 自己株式の保有数

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	2,713,893 株	3,616,070 株

2. 損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	509 百万円	41 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前事業年度	当事業年度
従業員給料手当	971 百万円	1,129 百万円
退職給付費用	138 百万円	109 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	17 百万円
減価償却費	256 百万円	194 百万円

(3) 研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	97 百万円	117 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	前事業年度	当事業年度
受取利息	3 百万円	3 百万円
受取配当金	14 百万円	15 百万円
受取家賃	14 百万円	15 百万円
その他営業外収益	1 百万円	1 百万円

3. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

4. 有価証券に関する事項

前事業年度末および当事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,188 百万円	2,349 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	55 百万円	28 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	118 百万円	492 百万円
未払事業税否認	-	18 百万円
その他有価証券評価差額金	158 百万円	4 百万円
その他	973 百万円	211 百万円
繰延税金資産合計	3,492 百万円	3,106 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	928 百万円	1,311 百万円
繰延税金負債合計	928 百万円	1,311 百万円
繰延税金資産の純額	2,564 百万円	1,794 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	1,017 百万円	671 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,546 百万円	1,123 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	-	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	3.8 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	3.0 %
住民税均等割等	-	4.5 %
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	-	6.8 %
その他	-	0.1 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	54.1 %

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

- (3) 当事業年度において、東京都都税条例の一部を改正する条例(平成 15 年東京都条例第 125 号)が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度 41.3%から当事業年度 40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 26 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 45 百万円、その他有価証券評価差額金が 19 百万円それぞれ増加しております。

8. 役員の変動 (平成16年6月29日付)

(1)代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2)その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 鈴木和夫 (現 経理部部長)

退任予定取締役

常務取締役 大村順一 (監査役に就任予定)

新任監査役候補

大村順一 (現 常務取締役人事部担任)

鼓紀男 (現 東京電力株式会社取締役立地地域本部副本部長)

植松道明 (現 東光電気株式会社常任監査役)

退任予定監査役

常勤監査役 津崎雄三 (顧問に就任予定)

監査役 星野喜代次

監査役 百瀬信正

役付取締役の変動

常務取締役 湯浅洽司 (現 取締役火力本部長兼火力技術部長)

以上